

関西経済の見通し(12月)

2022年12月26日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

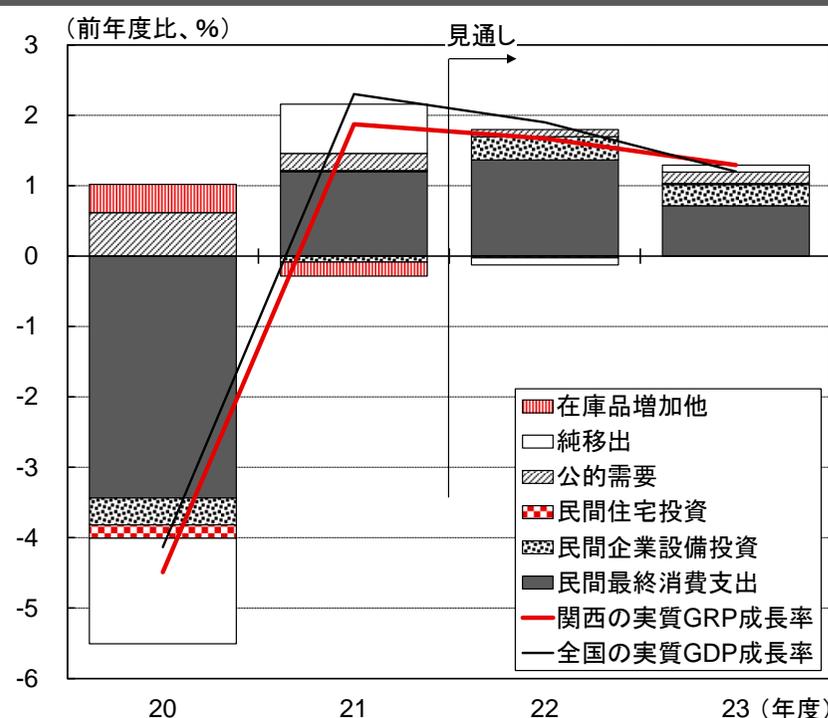
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、コロナ禍の影響が和らぐもとで持ち直しを続けている。この先も、物価高や海外経済減速が重石となるものの、経済活動正常化を映じた個人消費の持ち直しや、供給制約の緩和と企業収益改善を背景とした設備投資の増加により、景気は緩やかな回復を続ける見通し。政府による経済対策も景気を下支え。
- 特に関西では、2023年度に2025年大阪・関西万博に向けた投資が本格化することや、政府が水際対策の緩和を進める中、インバウンド需要が2022年度～2023年度にかけ徐々に持ち直すこともプラス材料。
- 但し、感染拡大の影響や国内におけるインフレ率の高止まり、海外経済の想定を上回る減速などが景気のリスク要因。
- 関西の実質GRPは2022年度が前年度比+1.7%、2023年度は同+1.3%と減速しつつも回復を続ける予想。水準で見ると、2023年度にはコロナ禍前の2019年度を取り戻す見通し。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	▲ 4.5	1.9	1.7	1.3
	(全国)	▲ 4.5	2.3	1.9	1.2
民間最終消費支出	関西	▲ 6.2	2.2	2.5	1.3
	(全国)	▲ 5.5	2.6	2.9	1.0
民間住宅投資	関西	▲ 5.7	0.5	▲ 0.8	0.6
	(全国)	▲ 7.8	▲ 1.7	▲ 4.2	0.6
民間企業設備投資	関西	▲ 2.3	▲ 0.5	2.0	1.8
	(全国)	▲ 7.5	0.6	3.6	2.3
公的需要	関西	3.3	1.2	0.5	0.8
	(全国)	3.0	0.0	0.6	0.9
公的固定資本形成	関西	4.3	▲ 0.7	0.4	0.6
	(全国)	5.1	▲ 7.5	▲ 2.1	1.4
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 1.5	0.7	▲ 0.1	0.1
	(全国)	▲ 0.7	0.8	▲ 0.3	0.0

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2020～2021年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2022年度以降は当室見通し(全国は2022年11月30日時点の見通し)。

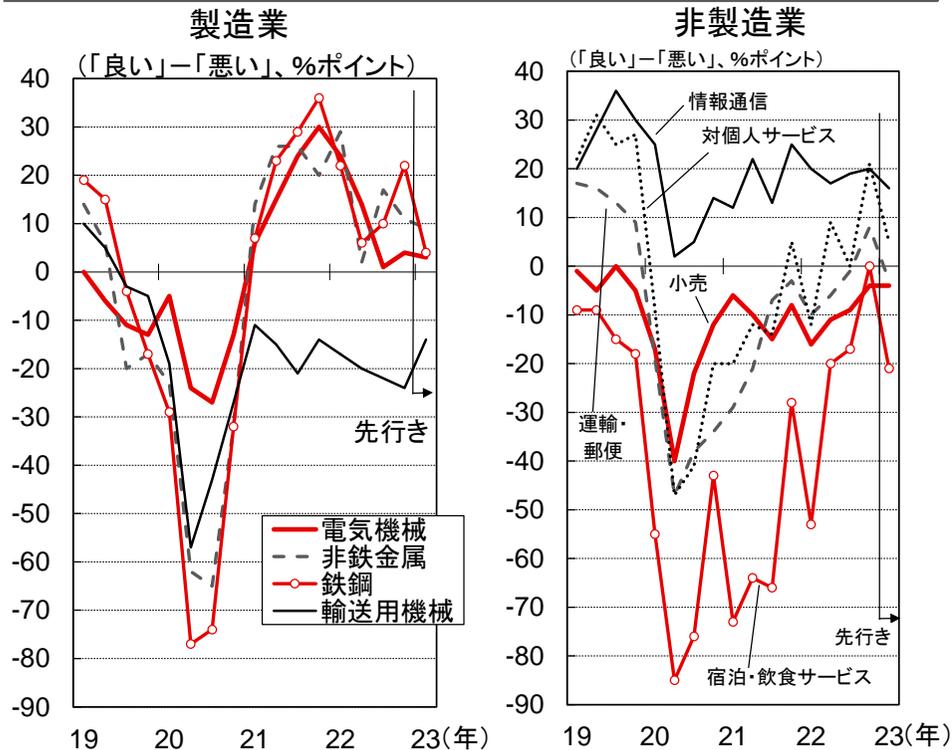
(注)関西の2020～2021年度は当室による実績見込値。
(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

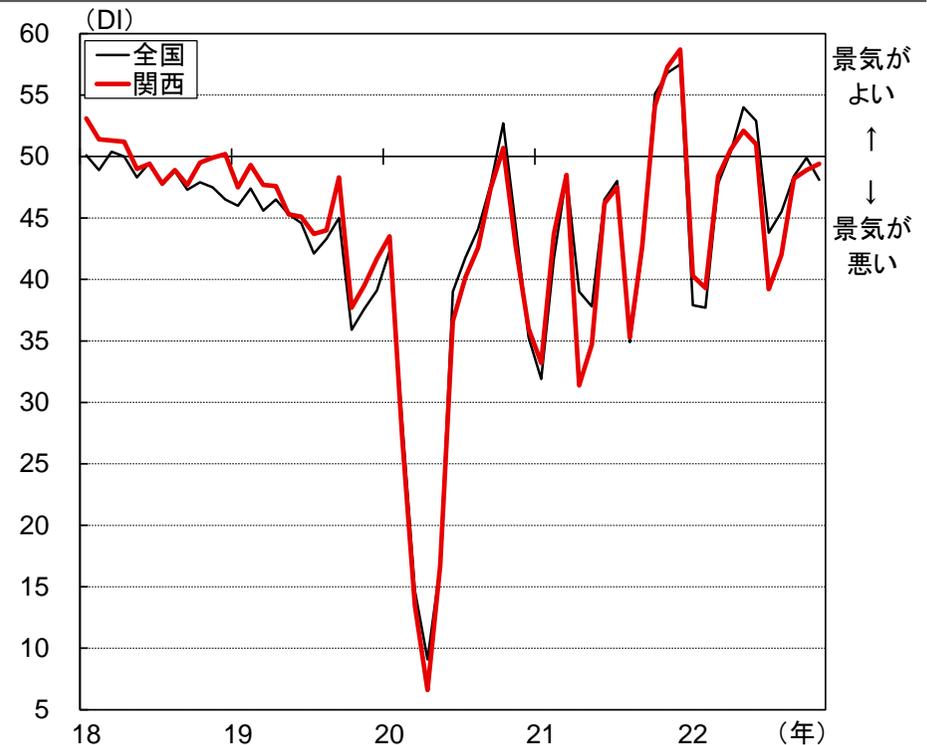
2. 企業部門の動向 (1) 景況感

- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は前回調査比+2%ポイントの5%ポイントと、2四半期連続で改善。製造業は前回調査から横這いも、非製造業は同+5%ポイントと改善。
- 業種別にみると、製造業は、海外経済の減速や輸入物価の高止まり等を映じ、非鉄金属や化学といった素材業種に加え、輸送用機械が前回調査から悪化したものの、電気機械等が改善。一方、非製造業は、経済活動正常化に伴い、宿泊・飲食サービスや対個人サービス、小売といった対面サービスの持ち直しが継続。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する懸念の強まりを背景に、6月、7月と2カ月連続で悪化した、8月以降は経済活動正常化や水際対策の緩和等を受け、4カ月連続で改善。

業種別の業況判断DI(関西)



景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



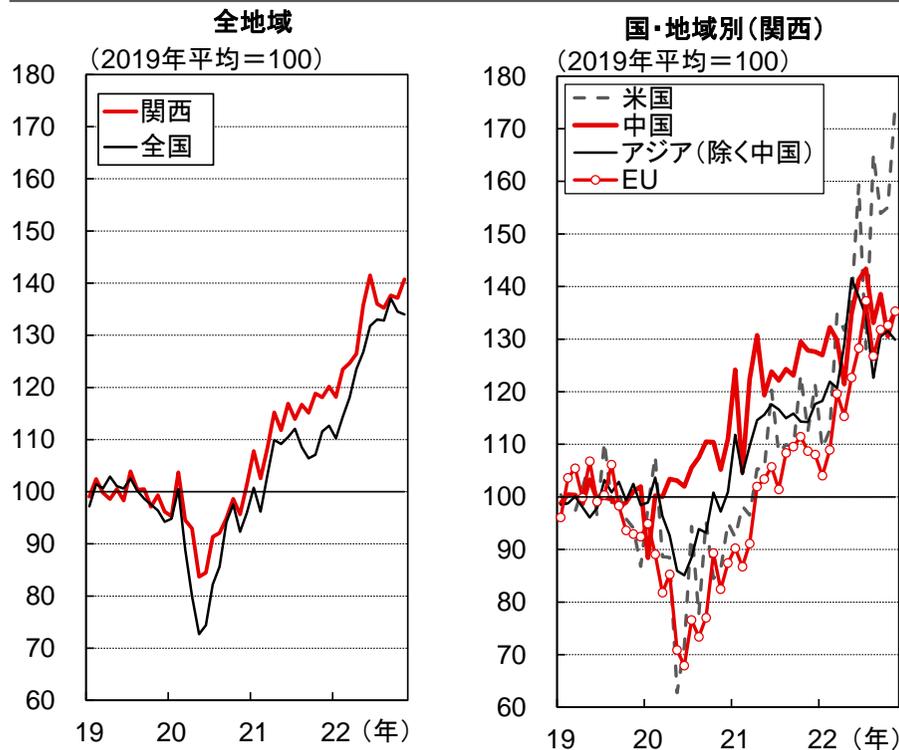
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は、直近11月が前年比+19.0%と10ヵ月連続で二桁の伸び。内訳をみると、中国向けがやや弱めであるものの、全般的に電気機器や建設機械、半導体製造装置等が好調。
- 鉱工業生産は回復基調にあるものの、直近10月は前月比▲1.7%と5ヵ月ぶりに減少。業種別にみると、電気・情報通信機械(同+4.0%)や汎用・生産用・業務用機械(同+3.4%)等が増加した一方、電子部品・デバイス(同▲9.3%)や金属製品(同▲4.3%)等が減少。
- 今後は、世界経済の減速が下押し圧力となり、輸出はその伸びを鈍化させる見通し。生産も、供給制約の緩和や内需回復が続く一方、外需減速が重石となり、回復ペースが次第に緩やかになると予想。

輸出額



(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.輸出額は当室にて季節調整。
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

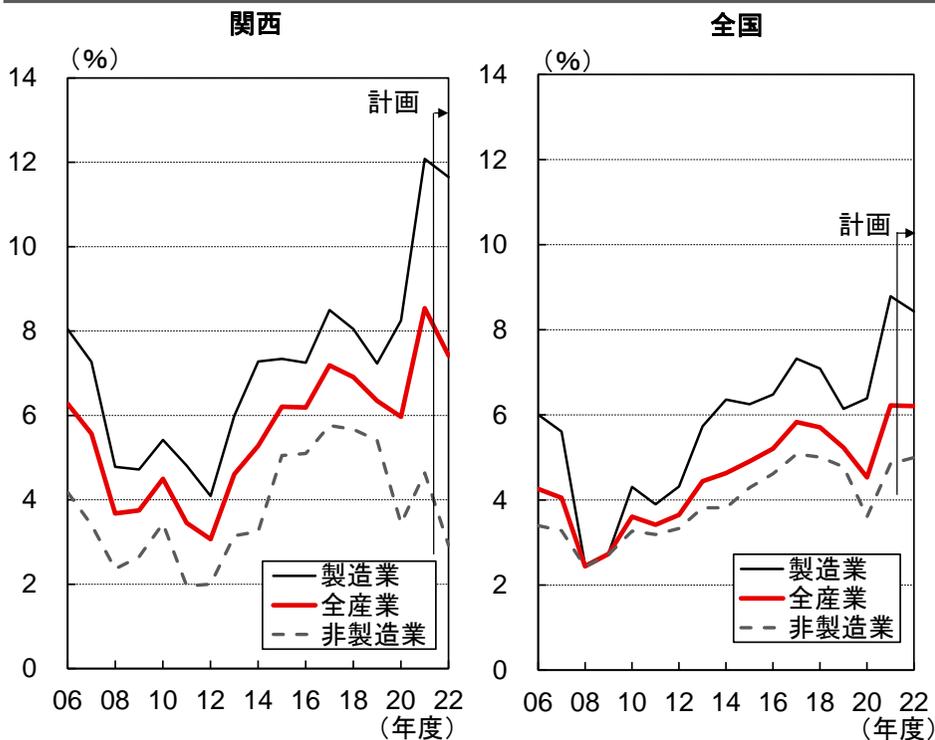


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

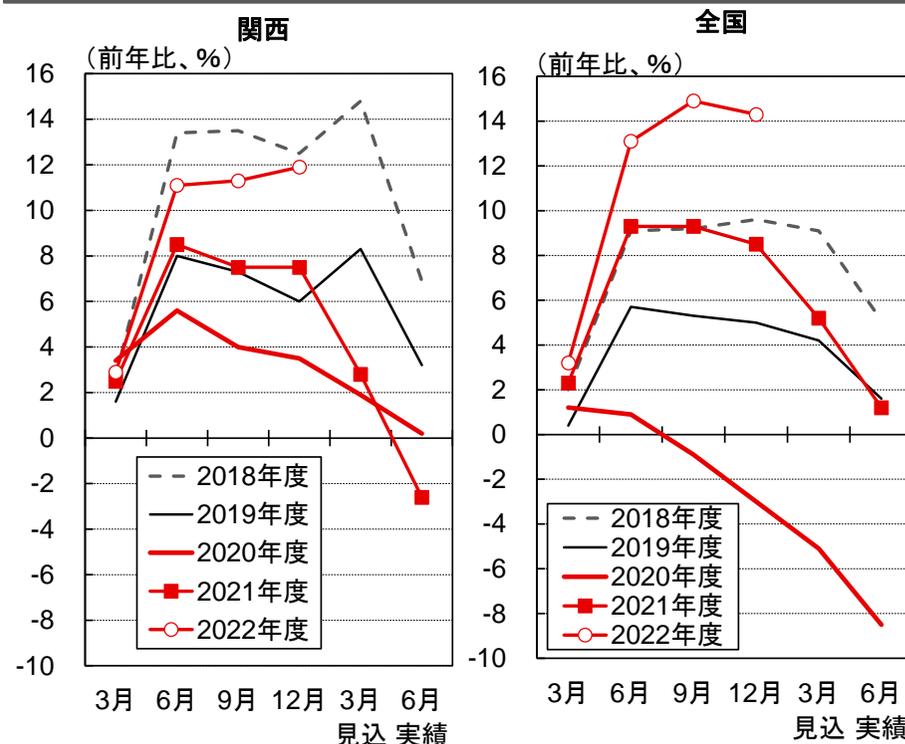
2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業の2022年度の売上高経常利益率は、製造業・非製造業いずれも前年度から低下する見込みも、全産業ベースの水準はコロナ禍前を引き続き上回っており、全体としては底堅さが維持される計画。
- 関西企業の2022年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+11.9%となる計画。全国(同+14.3%)同様に強めの計画であり、企業の設備投資意欲は維持されている。
- 先行き、コロナ禍後に手控えられたものや省力化投資に加え、2025年大阪・関西万博に向けた投資の本格化(パビリオンや会場整備等)、更には、脱炭素化・ライフサイエンス等の研究開発や不動産・物流関連といった中長期的な成長・戦略投資需要が設備投資のサポート要因となるも、外需の減速が想定されることから、関西の設備投資は拡大基調を維持しつつもその拡大ペースは徐々に緩やかとなる見通し。

売上高経常利益率(日銀短観)



設備投資計画(日銀短観)



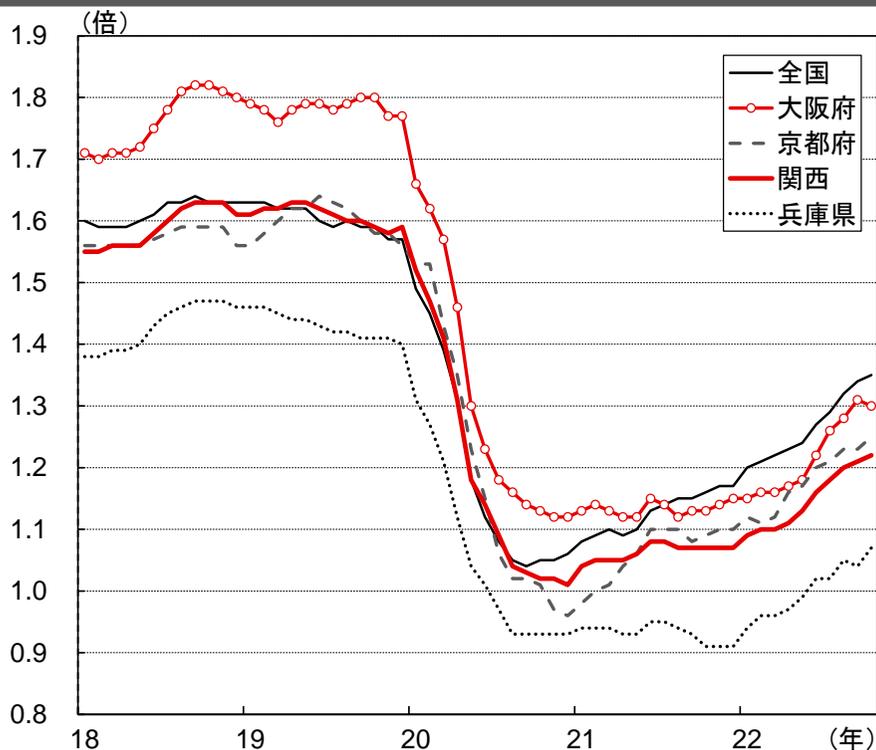
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

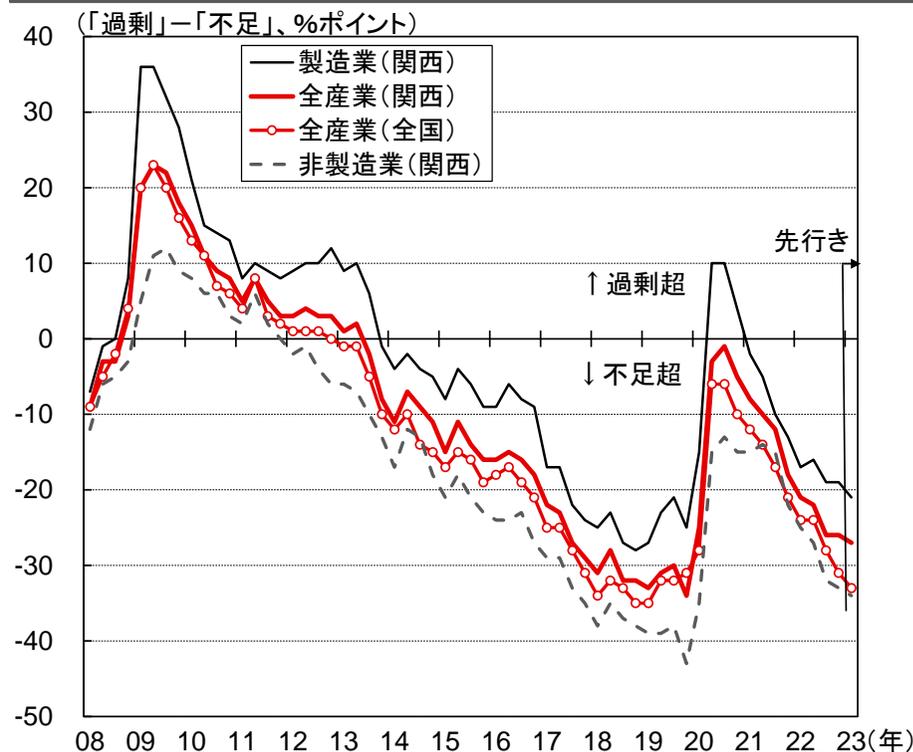
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近10月が1.22倍と7カ月連続で前月比上昇。他方、日銀短観(12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲26%ポイントと前回調査と同水準も、不足超幅の拡大基調が継続。
- 景気は今後もサービス部門を中心に回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

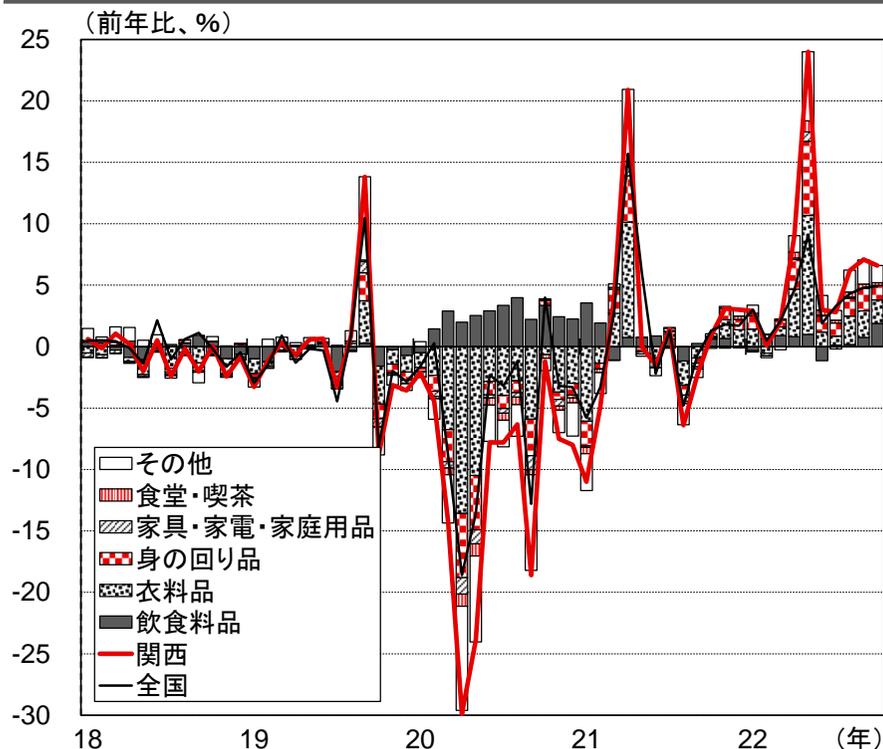


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

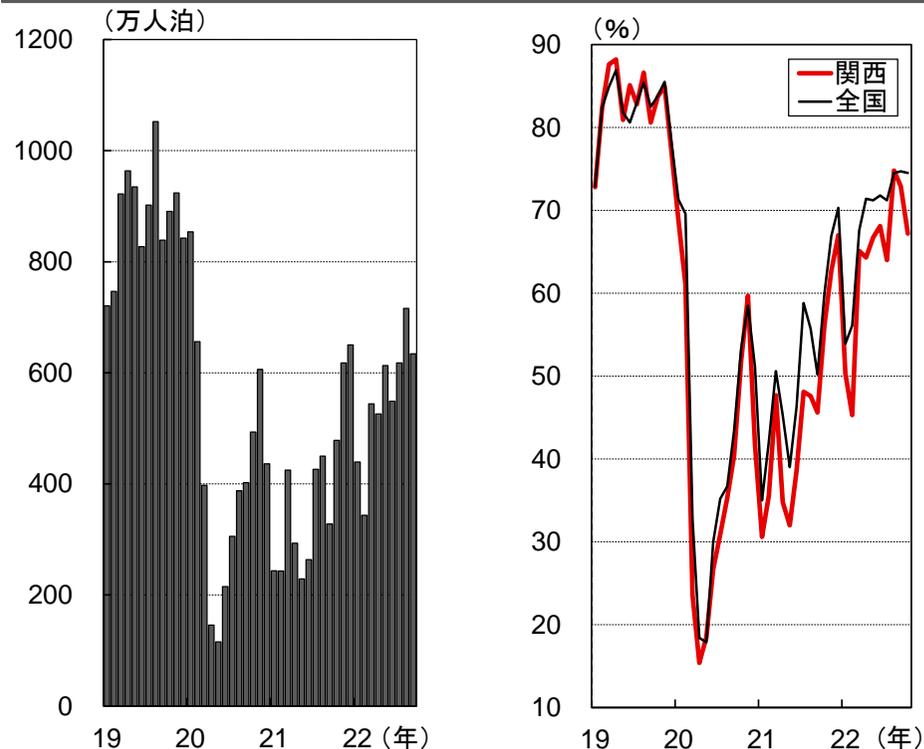
- 百貨店・スーパー販売額は、10月に前年比+6.6%と13カ月連続の増加。サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直し基調が継続。
- 個人消費はこの先、物価高が引き続き下押し圧力となるものの、対面サービスのキャッチアップを中心に持ち直しを続けると予想。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

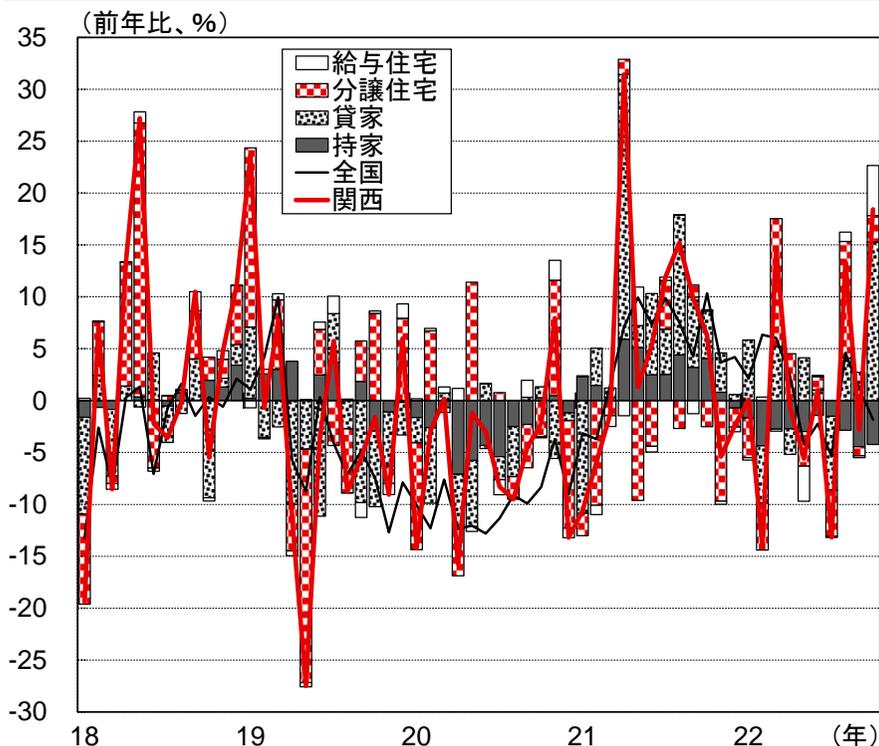


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

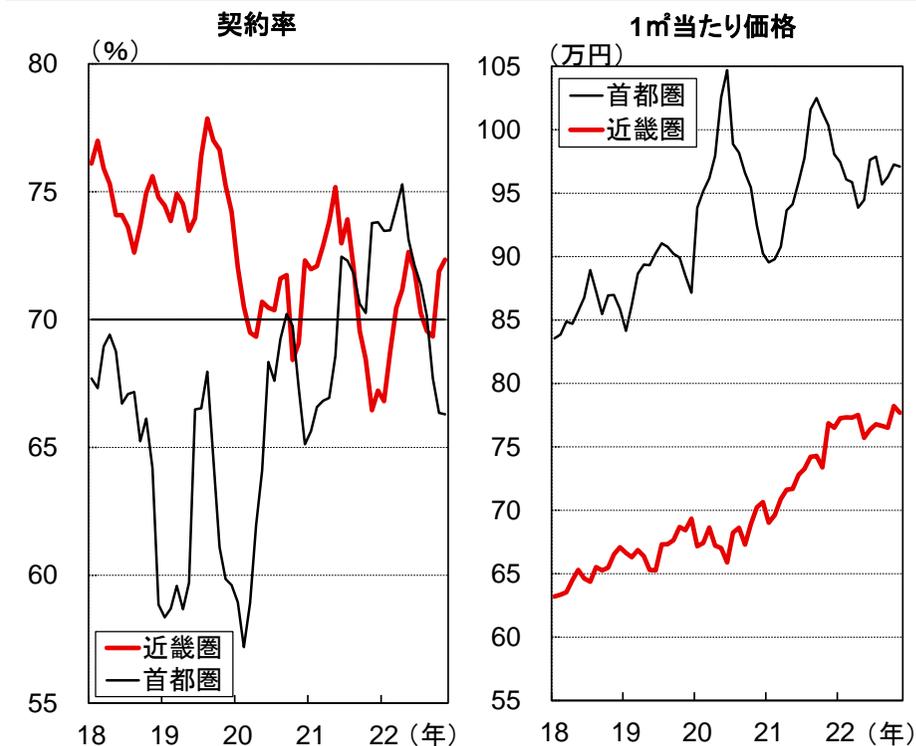
- 関西の10月の新設住宅着工戸数は、前年比+18.4%と前月からプラス転化。持家が11カ月連続で減少している一方、貸家の堅調さが全体を下支え。
- マンション販売動向をみると、契約率は昨年後半にかけ都市部の低迷が下押し要因となり、好不調の目安となる70%を下回って推移していたが、足元で持ち直し。価格は、郊外マンションや都市部の投資用マンションを中心に上昇が継続。
- 先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は総じて底堅さを維持する見込みだが、建設資材価格の高止まりによる下押し圧力には留意が必要。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

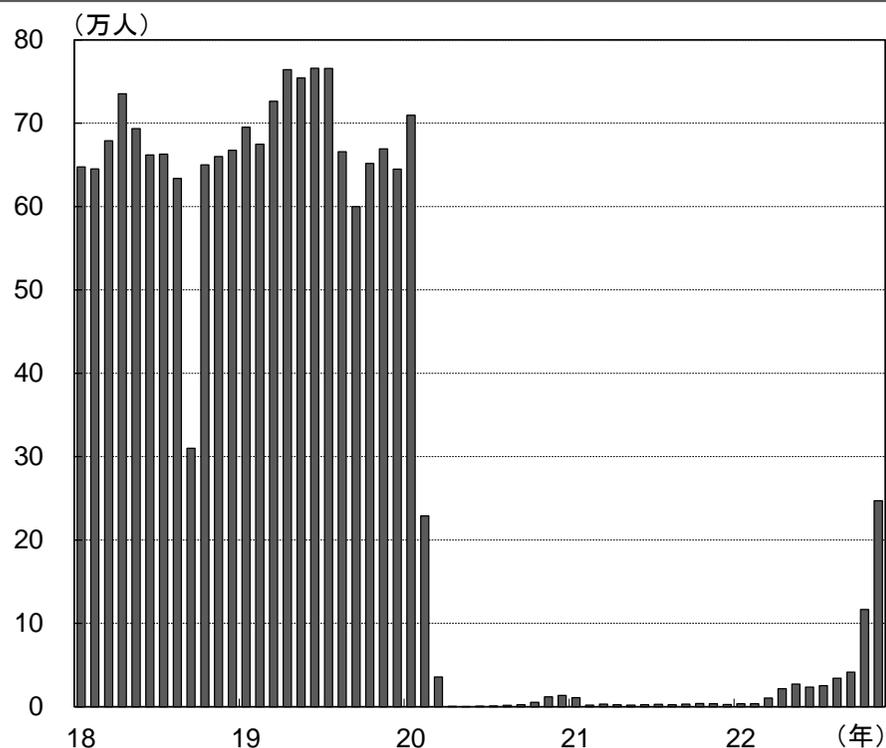


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

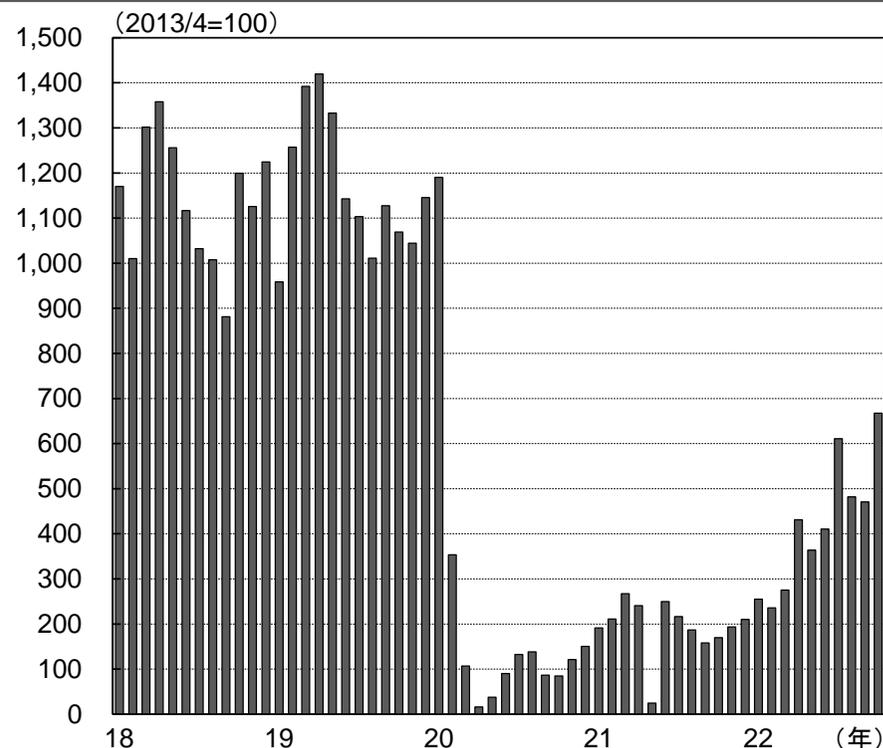
- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍前と比べると水準は低位も、水際対策の段階的な緩和を受け急速に持ち直し（足元11月はコロナ禍前同月比▲63.1%、前年比+6,618.1%）。10月の百貨店免税売上高は、コロナ禍前同月比▲37.6%と水準は依然低いものの、前年比では+293.3%と回復が継続。
- 政府は水際対策の緩和を進めており、インバウンド消費は持ち直しを続ける見通し。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高と件数(関西)



(注)『百貨店免税売上高』は、大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma_tsuchiya@mufg.jp